

令和3年度 ロジックモデル

令和3年9月

経済産業省

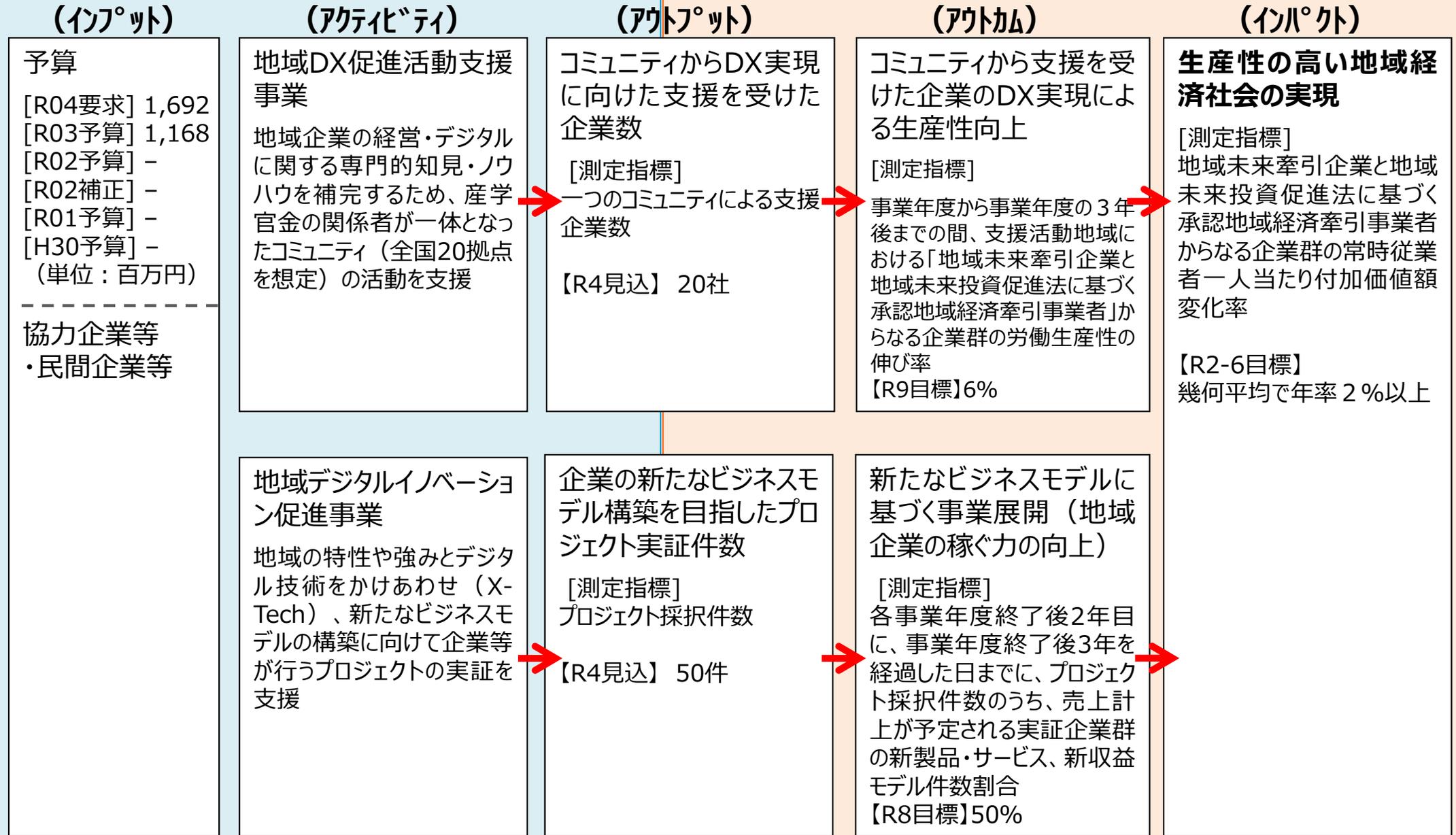
1. 令和2年度からの継続事業

(令和3年度予算要求金額 新規10億円以上の事業)

事業名：地域未来DX投資促進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
 [R04要求] 1,054
 [R03予算] 553
 [R02予算] -
 [R02補正] -
 [R01予算] -
 [H30予算] -
 (単位：百万円)

協力企業等
 ・地方公共団体
 ・中小小売・サービス業者
 (中小事業者等)

中小事業者等のグループによる地域ニーズに対応した取組を支援する地方公共団体に対して補助を行う「地域商業機能複合化推進事業」を実施。

地域の課題と多様なスキルを持つ外部人材と地域とのマッチング等を行う「外部人材活用・地域人材育成事業」を実施。

地域商業機能複合化推進事業の実施数

[測定指標]
 事業実施数
 【R4見込】 50件
 【R3見込】 20件

ワークショップ開催地域数

[測定指標]
 開催地域数
 【R4見込】 25地域
 【R3見込】 30地域

商店街等において消費動向等のデータ収集を行った地域数

[測定指標]
 商店街実態調査 (中小企業庁)
 【R7目標】 1,700地域

商店街等において需要構造に合った供給体制の構築を行った地域数

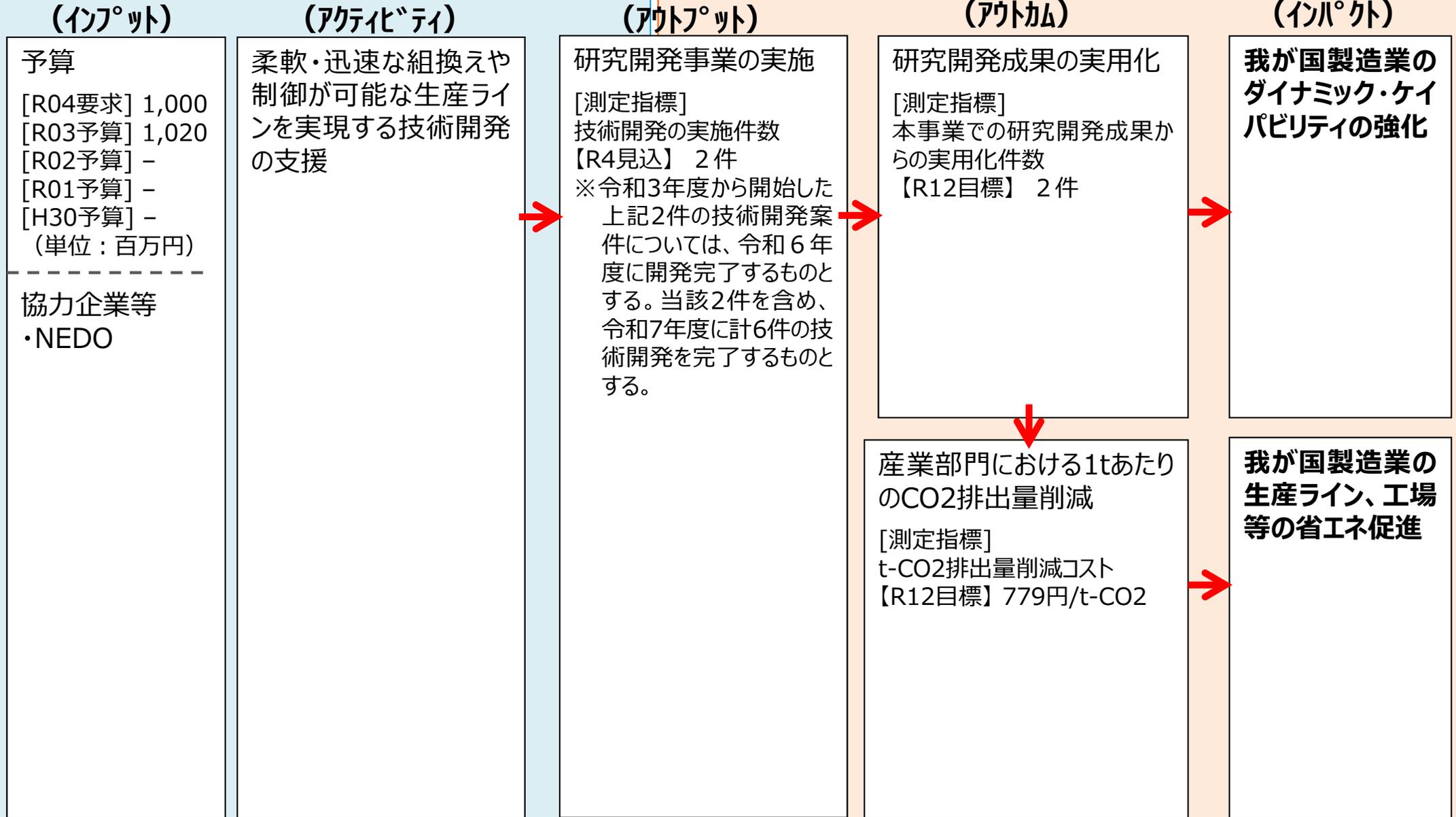
[測定指標]
 商店街実態調査 (中小企業庁)
 【R7目標】 1,700地域

地域のコミュニティの維持・活性化、地域の住民サービスの維持・向上、地域経済の活性化により、地域の持続的発展を促進

事業名：5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業

直接コントロールできる部分

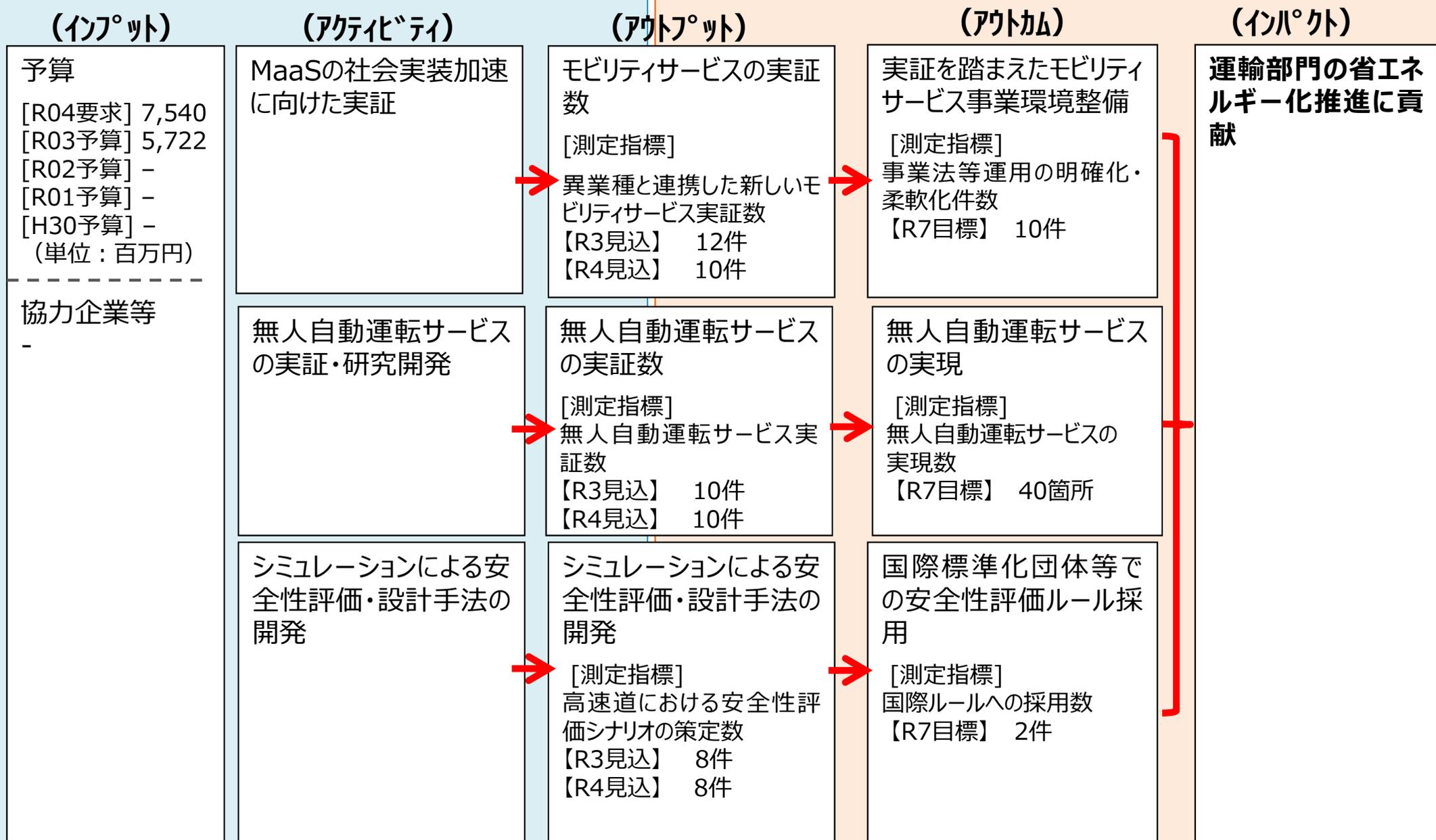
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業 (旧 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業)

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R04要求] 2,800
[R03予算] 2,050
[R02予算] -
[R01予算] -
[H30予算] -
[H29予算] -

(単位：百万円)

協力企業等
・NEDO

新世代パワー半導体の
開発

半導体製造装置の高
度化に向けた開発

開発技術の特許出願

[測定指標]
国内特許出願件数

【R4見込】 3件

開発技術の実用化

[測定指標]
本事業で開発した技術
の実用化率
(開発した技術が実用
化に至ったテーマ数/
採択テーマ数)

【R12目標】
30%以上(累計)

CO₂排出量削減

[測定指標]
本事業で開発した技術
の普及によるCO₂削減
量

【R17目標】
1,440万tCO₂/年

飛躍的な省エネルギー
化の実現による、エネ
ルギー消費量の削減。

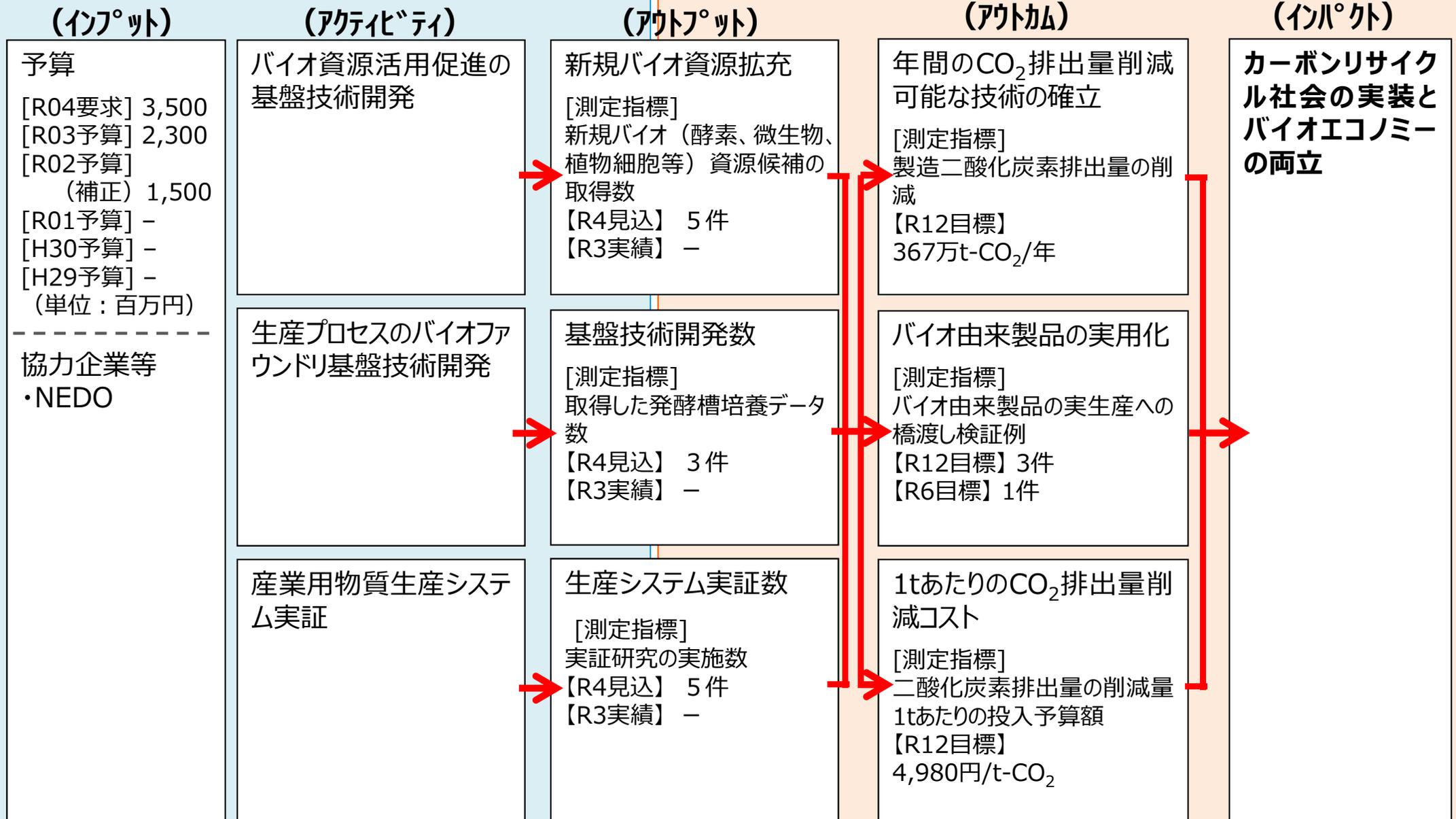
[測定指標]
最終エネルギー消費量
(産業部門)
【R12目標】
170百万kL

事業名：カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来生産技術の開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

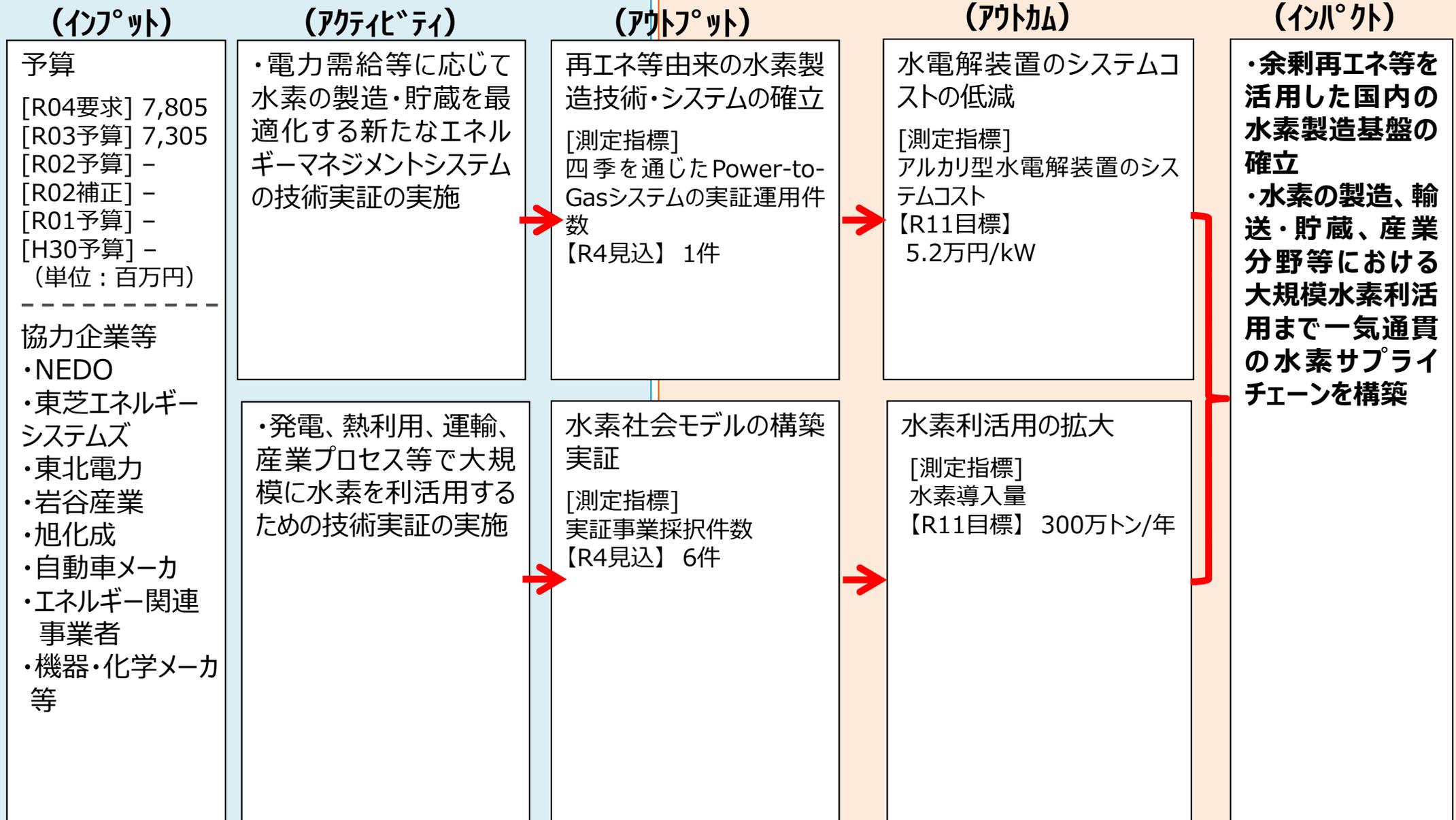
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業

直接コントロールできる部分

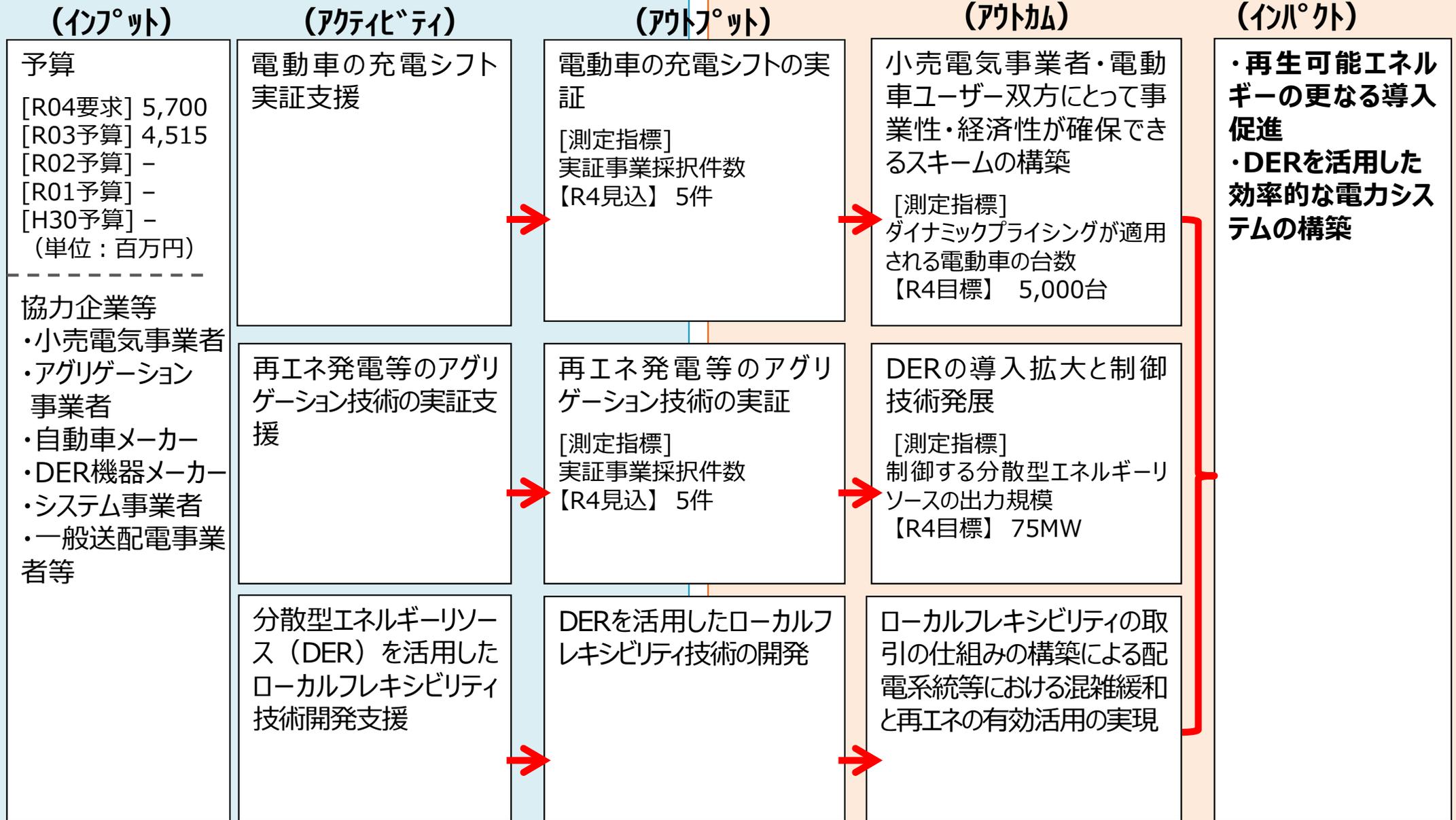
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業

直接コントロールできる部分

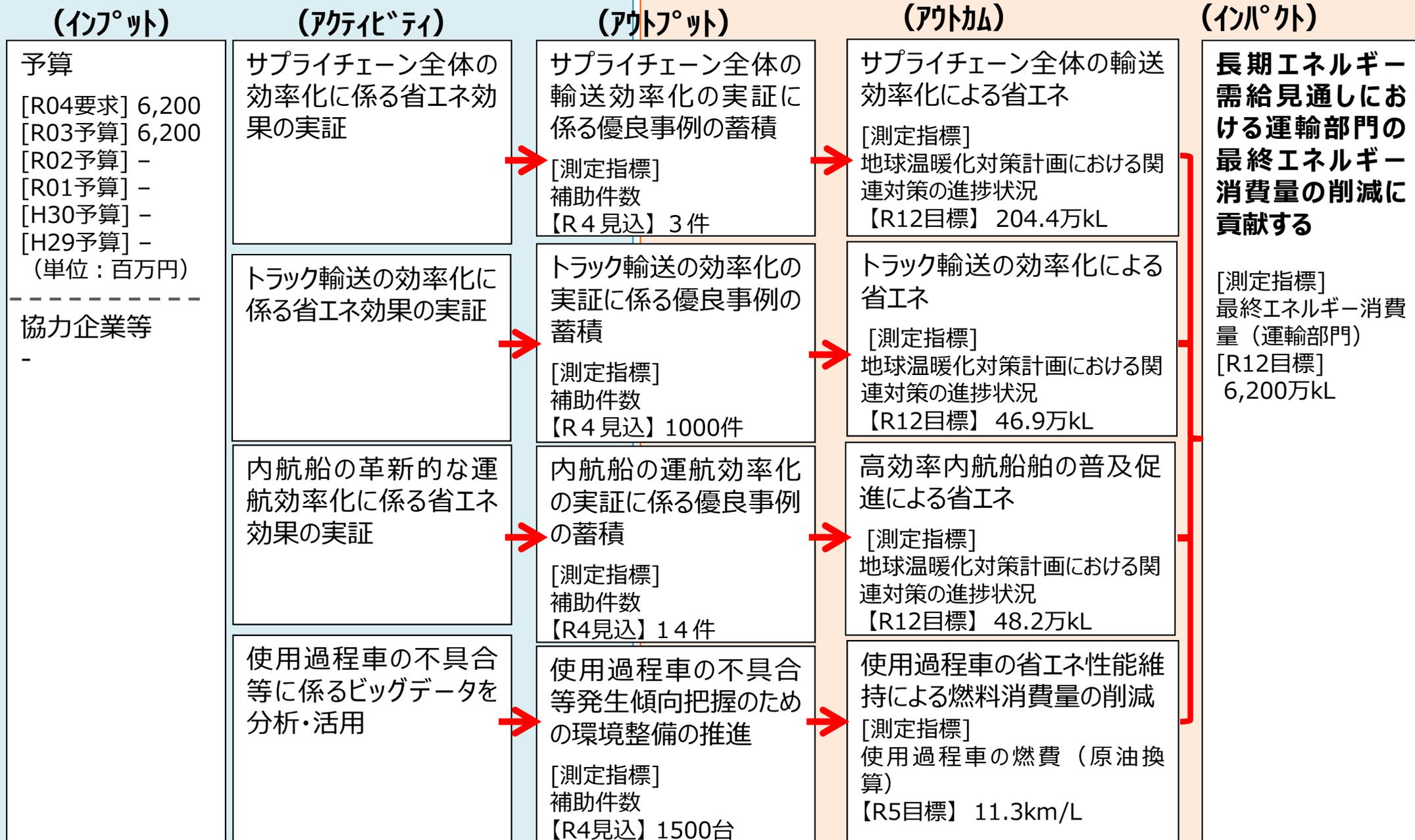
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

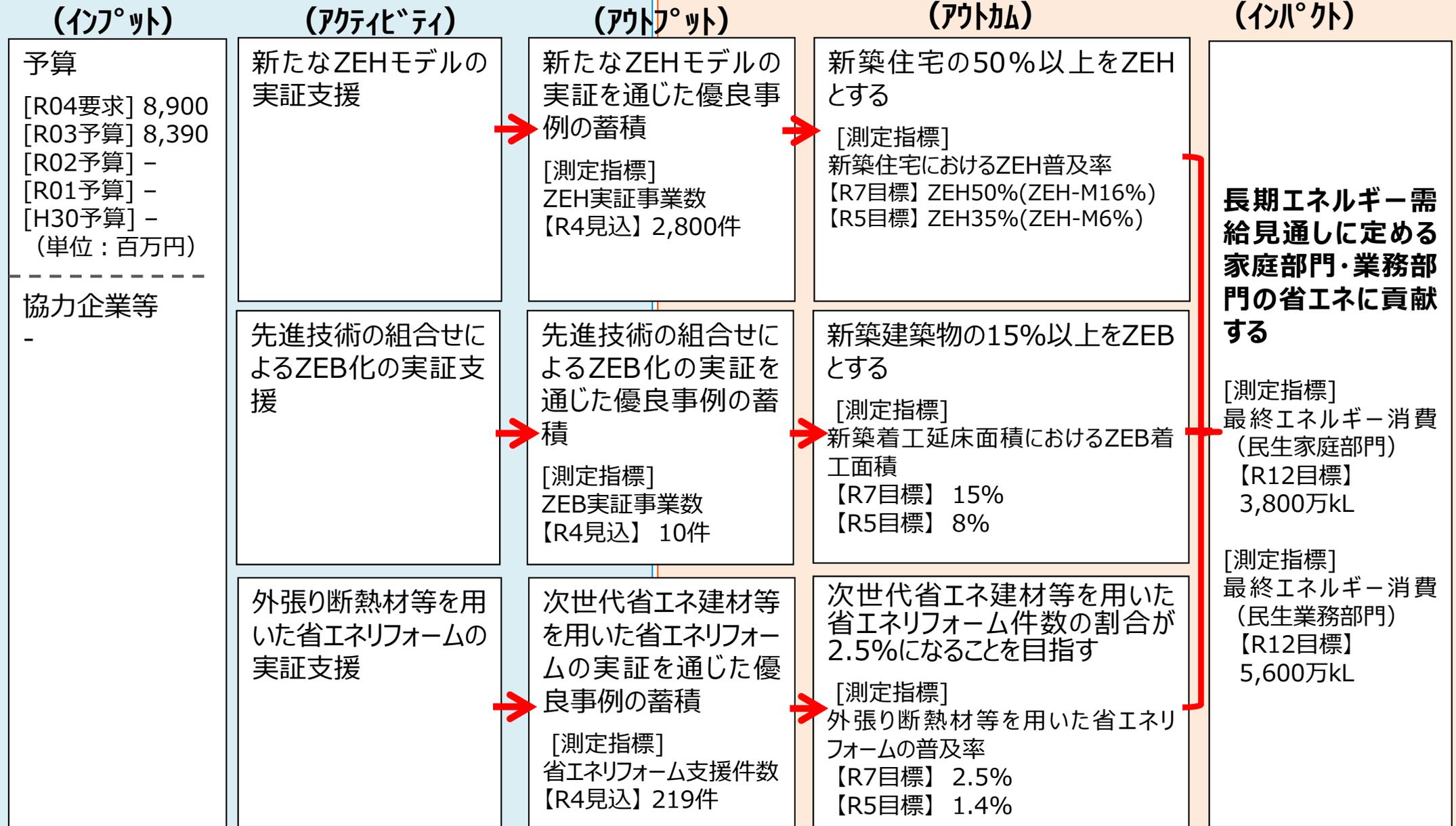


担当課：資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名：住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

直接コントロールできる部分

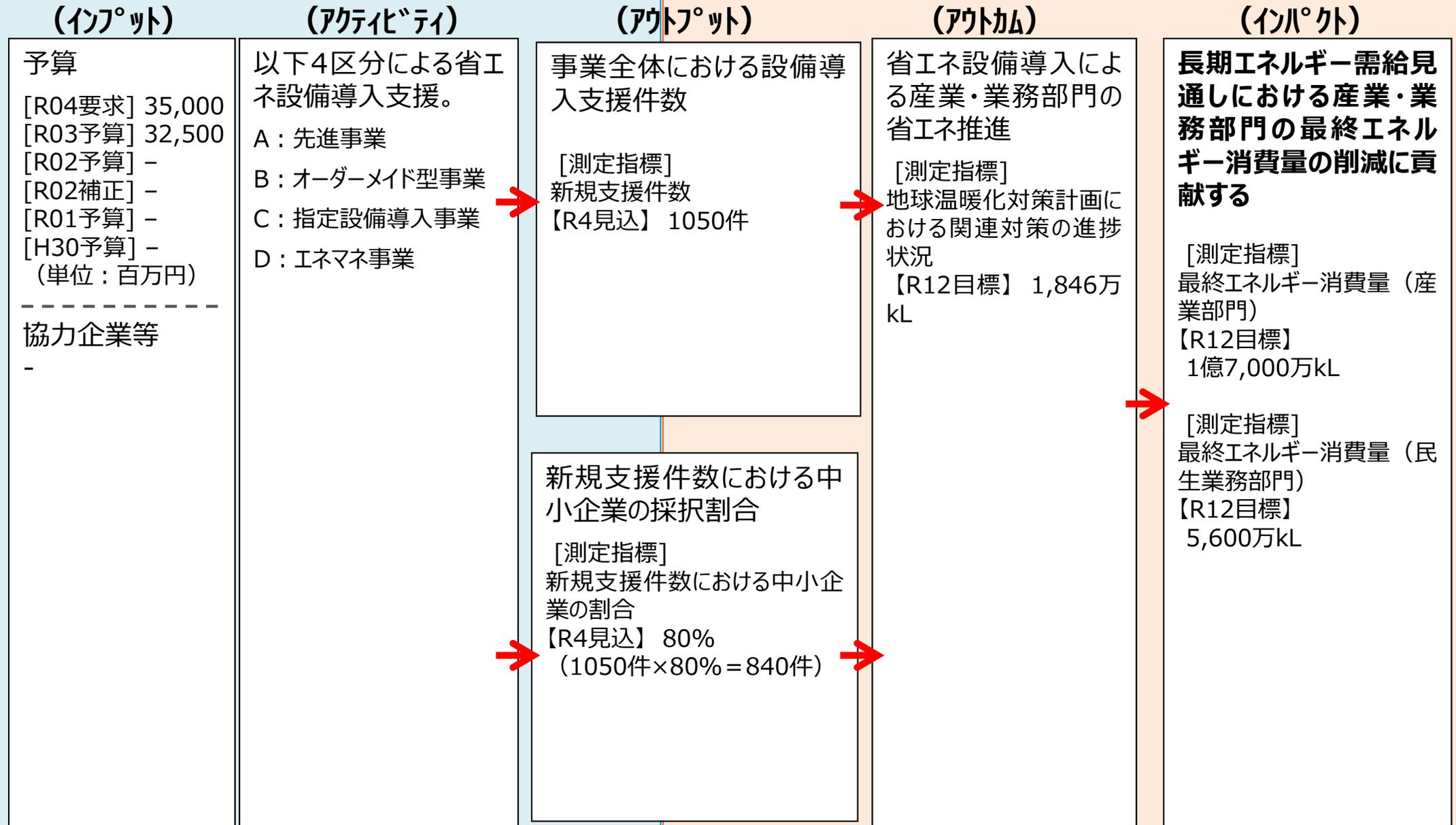
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

直接コントロールできる部分

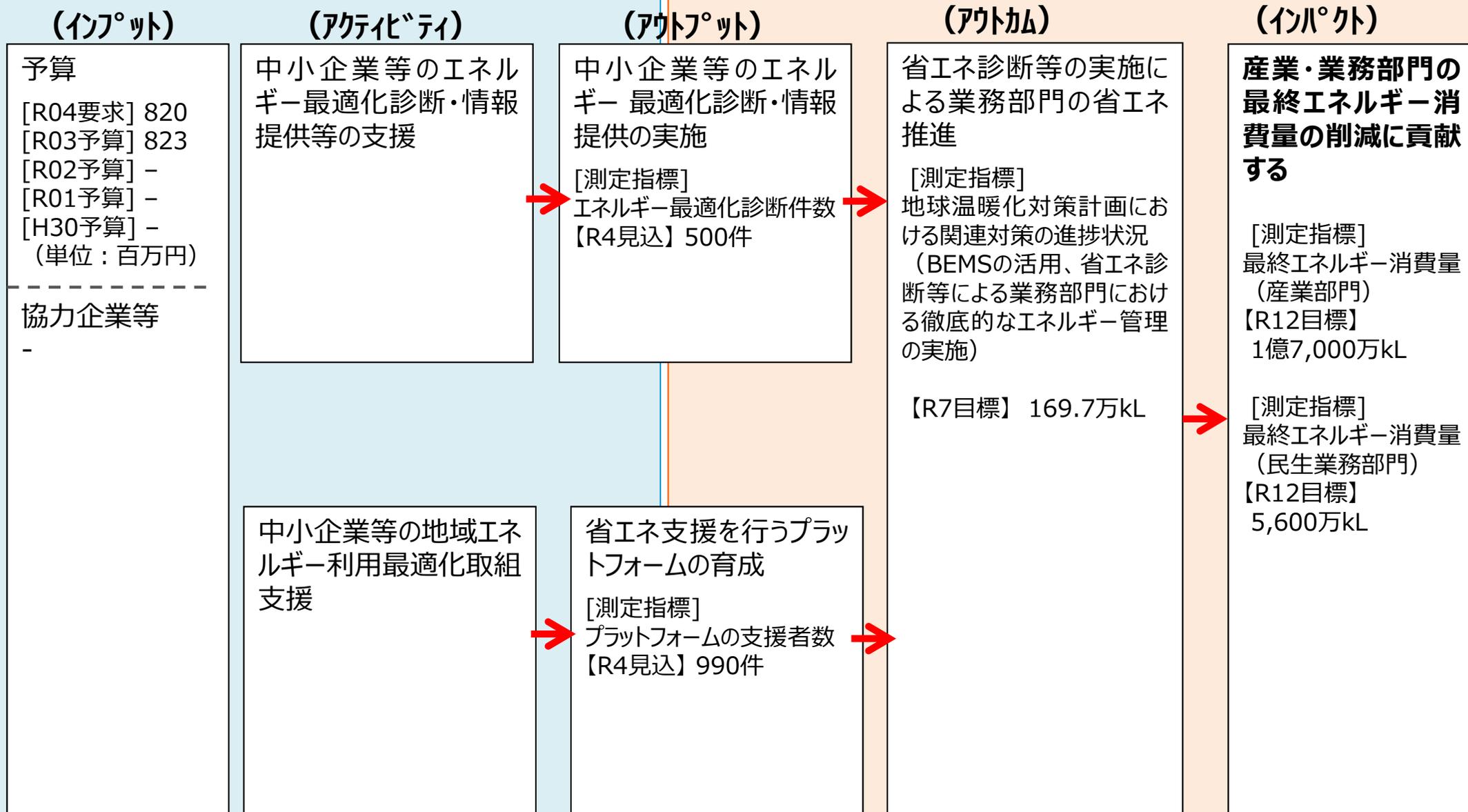
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



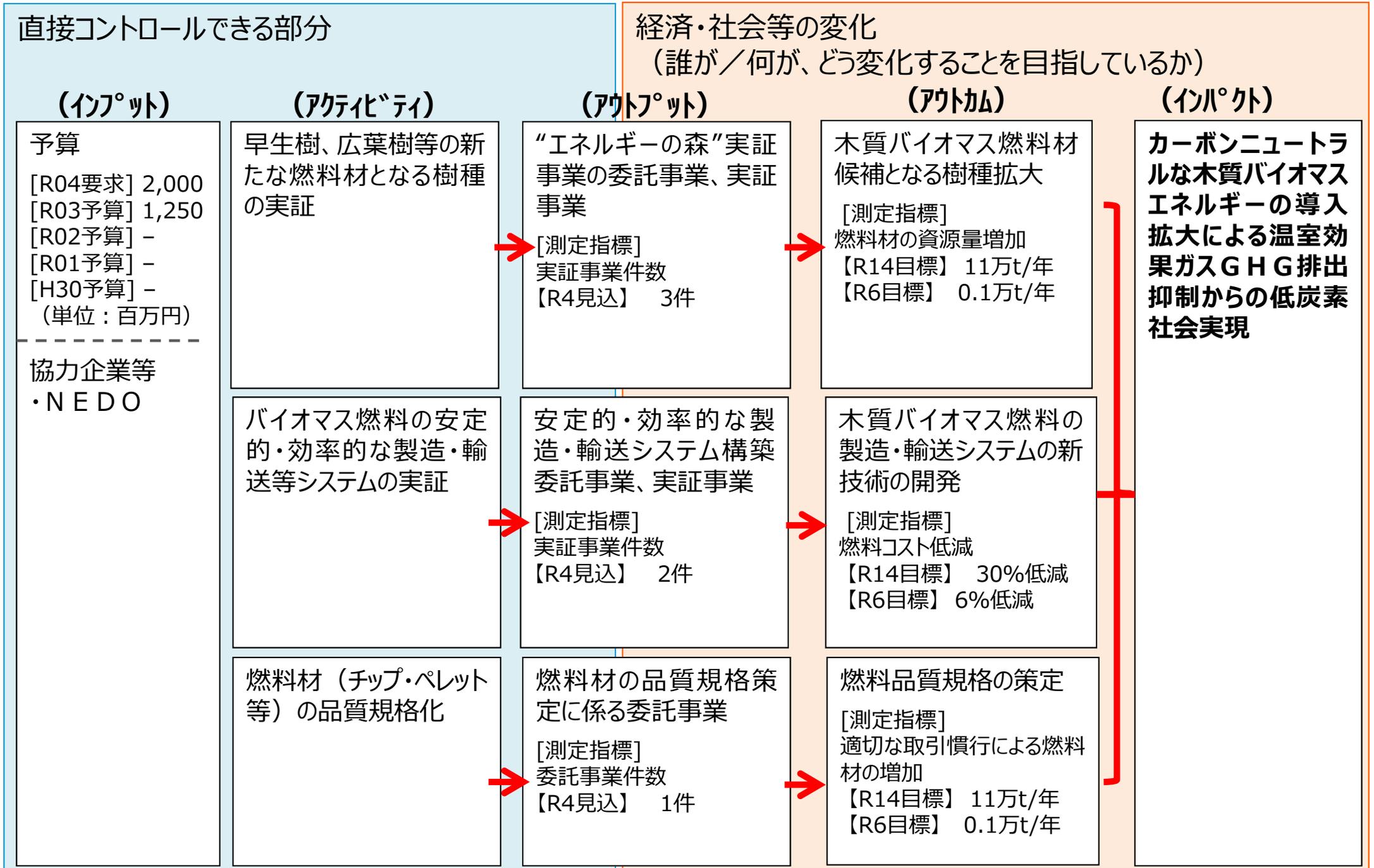
事業名：中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業



事業名：災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算
[R04要求] 1,530
[R03予算] 915
[R02予算] -
[R01予算] -
[H30予算] -
(単位：百万円)

協力企業等
・民間団体等
(学校、病院、
商業施設等)

災害時にも対応可能な
停電対応型の天然ガス
利用設備の導入及び
機能維持・強化を行う
事業者への補助を実施

天然ガスステーションの
導入及び機能維持・強
化を行う事業者への補
助を実施

天然ガス利用設備の導
入等を行う事業者への
補助事業
[測定指標]
事業採択件数
[R4見込] 78件

天然ガスステーション事
業者への補助事業
[測定指標]
事業採択件数
[R4見込] 21件

災害時対応可能天然ガ
ス利用設備導入拡大
[測定指標]
天然ガス利用設備数
[R7目標] 780箇所
[R5目標] 447箇所
災害時の電気供給可能
量拡大

[測定指標]
災害時の電気供給可能量
[R7目標] 60,980kW
[R5目標] 32,770kW
天然ガス利用設備による
CO2排出削減
[測定指標]
CO2排出削減量
[R7目標] 22,805t
[R5目標] 12,224t

天然ガスステーション整備
[測定指標]
天然ガスステーション数
[R7目標] 104箇所
[R5目標] 64箇所

大規模災害時の
強靱性を向上させ
るとともに、平常時
の環境負荷低減
(天然ガスシフト
促進による省エ
ネ)を実現

2. 令和4年度予算要求金額 新規10億円以上の事業

事業名：先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

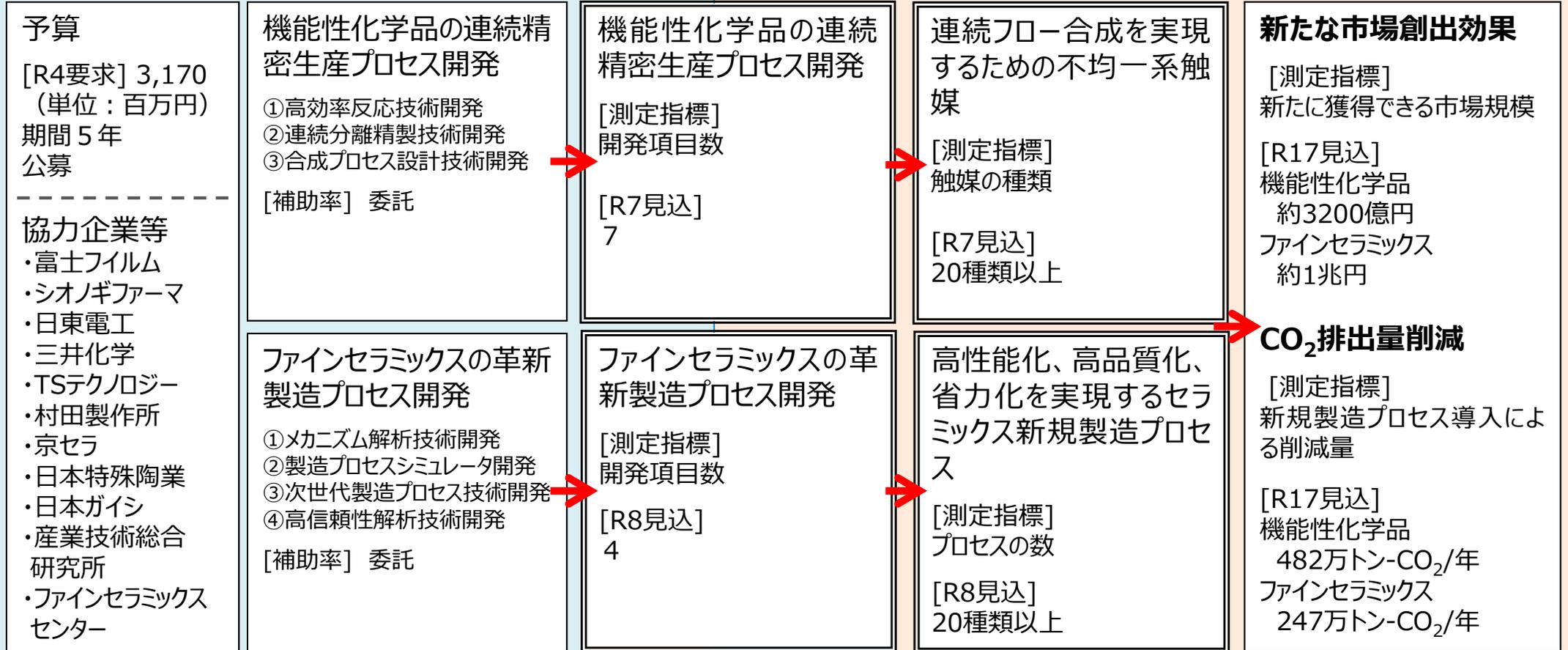
(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)



※二重線囲いは、レビューシート上の指標。

アウトプットの達成が、アウトカムの発現につながることを示すエビデンス

機能性化学品：FlowSTコンソーシアムを通じて、40社を超える化学系企業等に対してターゲット化合物のヒアリングを行い、協調領域としての必要レベルから設定。

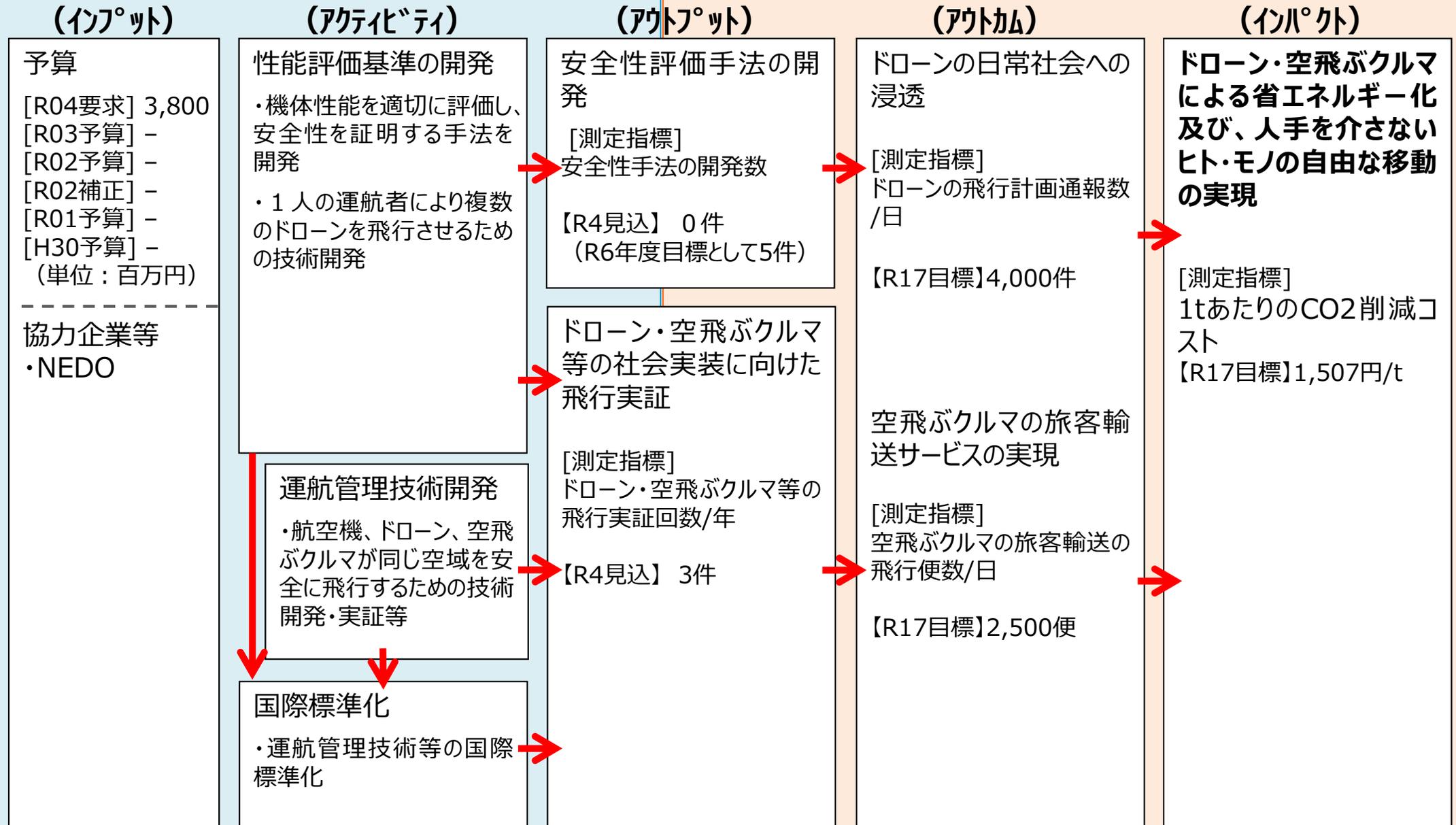
ファインセラミクス：4つ以上の材料系に対して、5つの製造プロセス（混合分散、成形、乾燥、脱脂、焼結）を開発。

担当課：製造産業局素材産業課

事業名：次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：産業DXのためのデジタルインフラ整備事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が／何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

(アウトカム)

(インパクト)

予算

[R04要求] 2,500

[R03予算] -

[R02予算] -

[R01予算] -

[H30予算] -

(単位：百万円)

協力企業等

・IPA

・NEDO

業界内、あるいは業界を横断した形で水平的にシステム連携が可能となるようなアーキテクチャ及びそれに基づいた標準を整備し、標準に則ったシステムを構築することで、より広範囲から多様なデータを取集することを可能とする領域の探索及び具体化

選定した領域のアーキテクチャの検証

[測定指標]

アーキテクチャの検証に着手した領域の数

[R4見込] 3件

アーキテクチャの実装上新たに必要となる規格の開発等

[測定指標]

令和6年度までに、アーキテクチャを制度化又は標準化した領域の数

[R6目標] 3件

リアルタイムでの少量多頻度な取引の実現やモノの時間的・空間的制御の最適化等により、我が国産業の競争力を向上

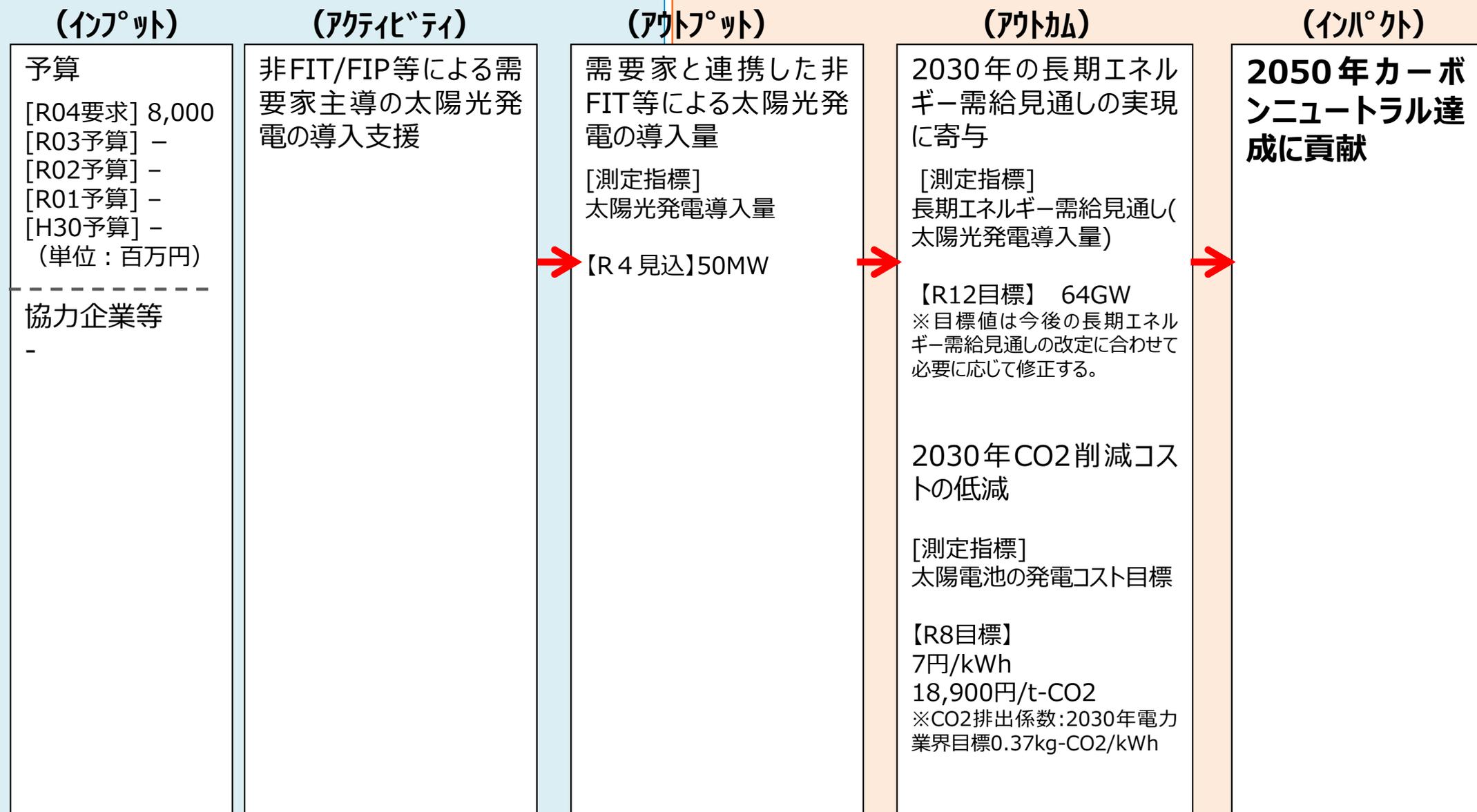
[測定指標]

ビッグデータ、AIを活用している企業比率

事業名：需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金

直接コントロールできる部分

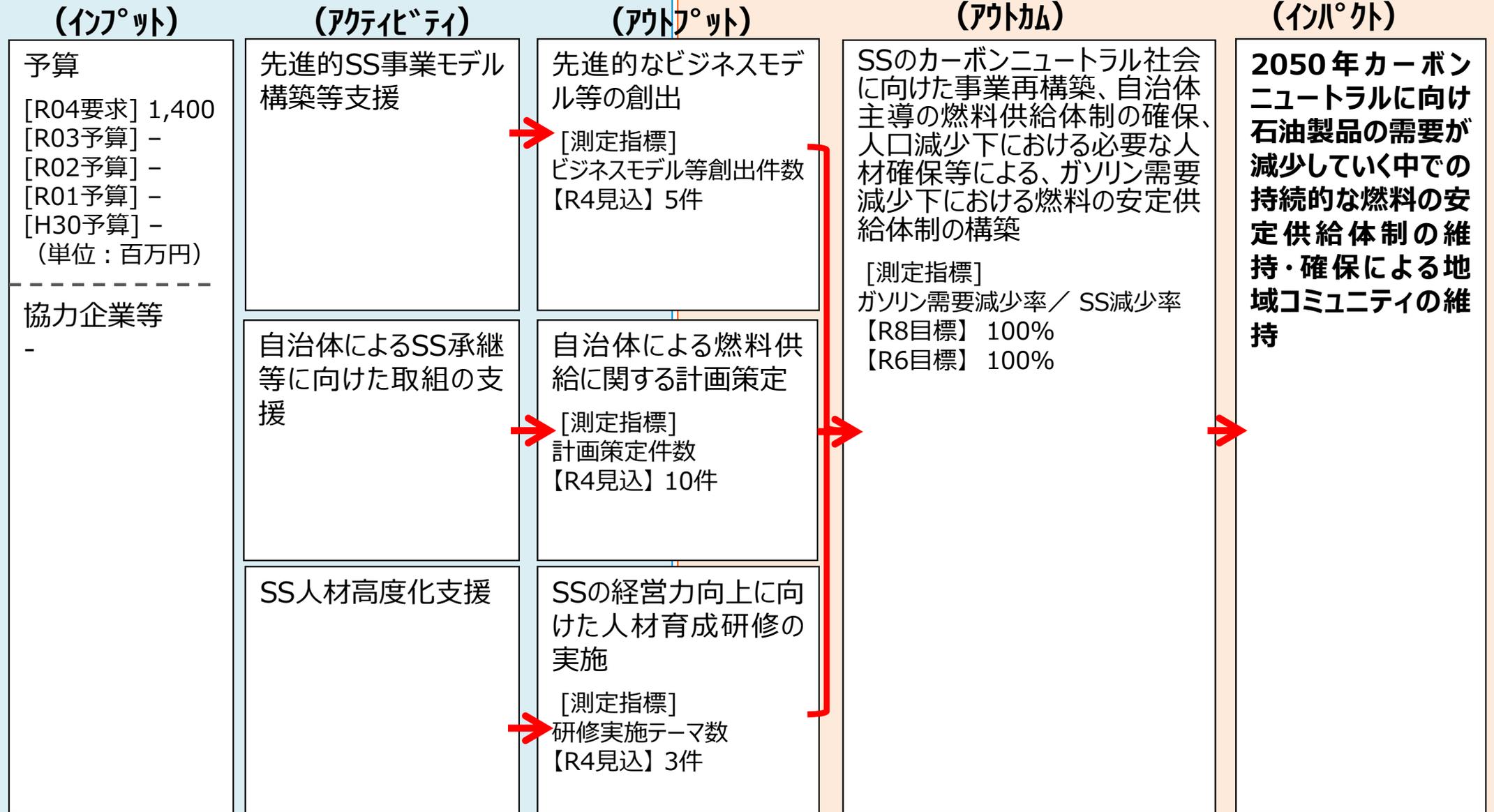
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

直接コントロールできる部分

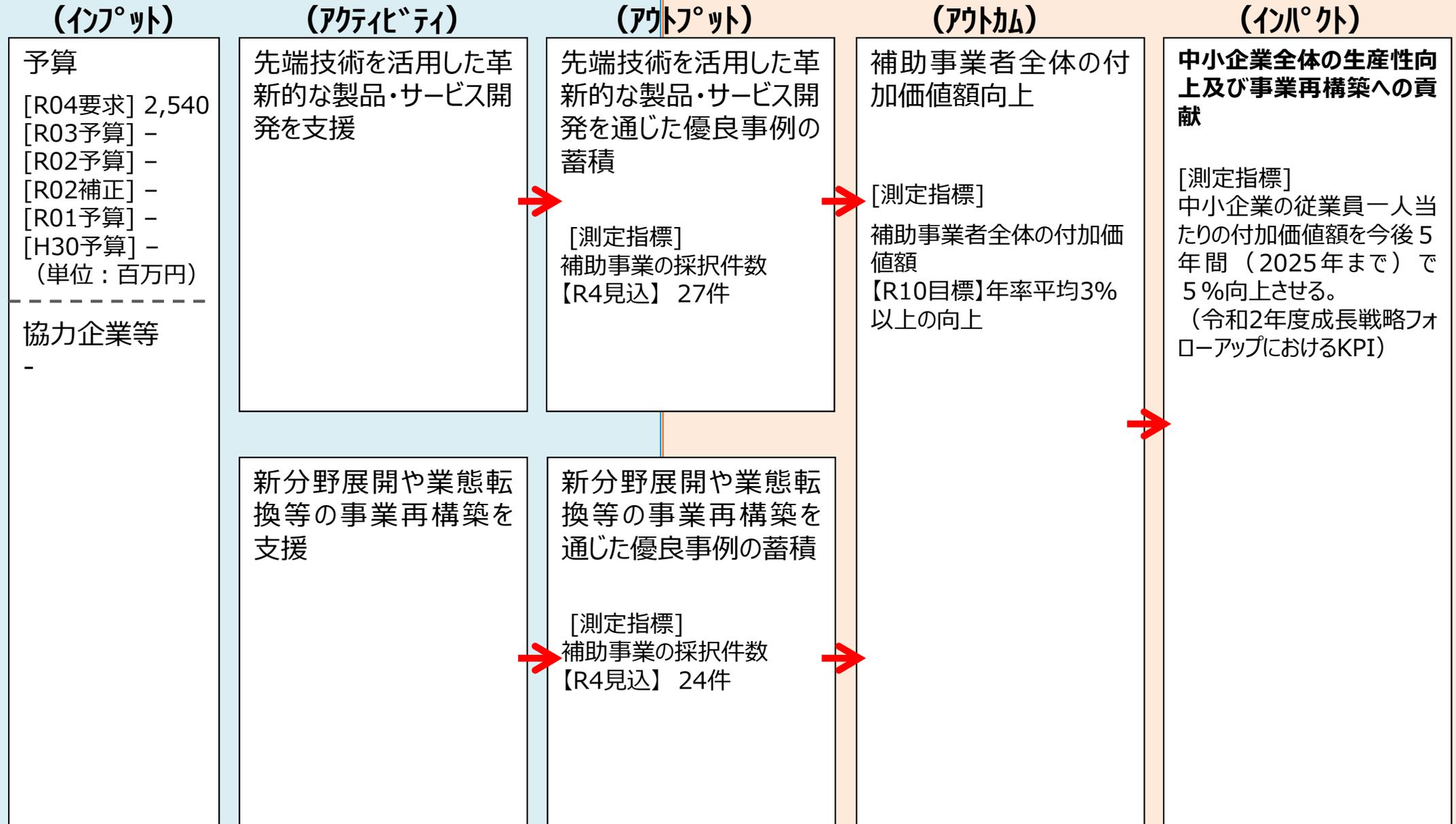
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業

直接コントロールできる部分

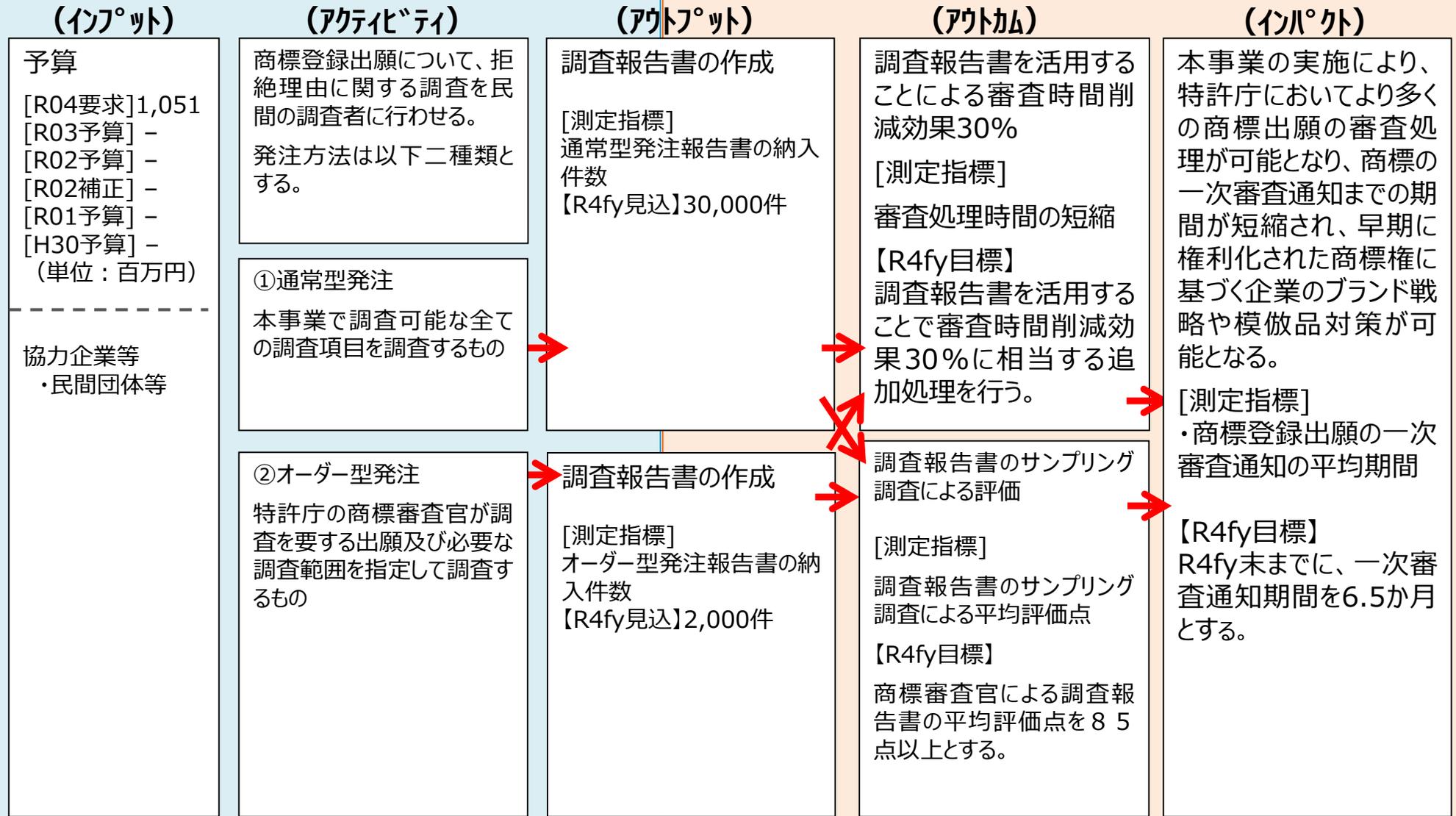
経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



事業名：商標審査処理促進研究事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)



3. 令和3年度経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）対象事業

※公開プロセス後にロジックモデルの修正があった事業

事業名：燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化

(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)	(アクティビティ)	(アウトプット)	(アウトカム)	(インパクト)
<p>予算</p> <p>[R04要求] 11,000 [R03予算] 11,000 [R02予算] 12,000 [R01予算] 10,000 [H30予算] 5,600 (単位：百万円)</p> <p>-----</p> <p>協力企業等</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人次世代自動車振興センター 水素ステーション事業者 自動車メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 水素ステーションの整備者に対し整備費用の一部を補助 水素ステーションを活用した燃料電池自動車の需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助 	<p>水素ステーションの整備</p> <p>[測定指標] 全国で整備された水素ステーションの箇所数(累積)</p> <p>【R7目標】 320箇所</p> <p>【R12目標】 1,000基</p>	<p><別事業> 燃料電池自動車の普及拡大</p> <p>[測定指標] 燃料電池自動車の普及台数</p> <p>【R7目標】 20万台 【R12目標】 80万台</p> <p>水素ステーション事業のコスト削減</p> <p>[測定指標] 水素ステーション整備費</p> <p>【R7目標】 2.0億円</p> <p>水素ステーション運営費</p> <p>【R7目標】 15百万円</p>	<p>水素ステーションの整備を促進等し、燃料電池自動車の早期の普及及び水素ステーション事業の自立化を通じて、水素社会の実現を図る</p>

事業名：中小企業等事業再構築促進事業

直接コントロールできる部分 (インプット)

予算
[R02補正(3次)]
1,148,527
(単位：百万円)

協力企業等
-

(アクティビティ)

コロナの影響により売上が10%減少している中小企業等及び中堅企業等の事業再構築を支援【通常枠】

令和3年の緊急事態宣言の影響を受ける事業者には、補助率を引き上げ、手厚く支援【緊急事態宣言特別枠】

最低賃金引き上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者には、補助率を引き上げ、手厚く支援【最低賃金枠】

多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃上げに取り組むとともに、従業員数を増やして生産性を向上させる場合には、最大1億円まで支援【大規模賃金引上げ枠】

本事業を通じて、中小企業等から中堅・大企業等に成長する場合には、最大1億円まで支援【卒業枠】

本事業を通じて、コロナで大きく減少した売上がV字回復させる中堅企業等には、最大1億円まで支援【グローバルV字回復枠】

(アウトプット)

実現可能性の高い計画に基づく事業再構築の取組の積上げ

[測定指標]
補助事業の申請件数
【R3見込】120,000件

本事業の支援を通じた中小企業等及び中堅企業等の優良な事業再構築事例の蓄積

[測定指標]
補助事業の採択件数
【R3見込】47,000件

賃上げと従業員増加を行いながら生産性を向上させる取組の積上げと優良事例の蓄積

[測定指標]
本枠の申請件数【R3見込】375件
本枠の採択件数【R3見込】150社

中小企業等から中堅・大企業等への成長につながる取組の積上げと優良事例の蓄積

[測定指標]
本枠の申請件数【R3見込】1,000件
本枠の採択件数【R3見込】400社

売上のV字回復につながる取組の積上げと優良事例の蓄積

[測定指標]
本枠の申請件数【R3見込】250件
本枠の採択件数【R3見込】100社

経済・社会等の変化 (誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(アウトカム)

事業終了後3～5年(※1)で、付加価値額(※2)の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること

[測定指標]
付加価値額(※2)の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合
【中間(R5)目標】50%(※3)
【R9目標】70%

本枠を通じて、賃上げと従業員増員を達成する事業者割合が75%を超えること

[測定指標]
事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げるとともに従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させる事業者割合【R9目標】75%

本枠を通じて、中堅・大企業等へ成長する中小企業等が75%を超えること

[測定指標]
中小企業等を卒業する事業者割合【R9目標】75%

本枠を通じて、売上のV字回復を果たした中堅企業等が75%を超えること

[測定指標]
付加価値額(※2)の年率平均5.0%以上増加を達成する事業者割合【R9目標】75%

(インパクト)

中小企業等及び中堅企業等がコロナの影響を乗り越え、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応することで、日本経済の構造転換に貢献する。

[測定指標]

- 中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる。
- 中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す。
(令和2年度成長戦略フォローアップにおけるKPI)

(※1) 中小企業等及び中堅企業等の補助事業実施期間終了後3～5年。補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。

(※2) 付加価値額…付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額

(※3) 令和5年時点で、「付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加」している事業者の割合を計測する。

事業名：中小企業生産性革命推進事業

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

(インプット)

予算
[R02補正]400,000
[R01補正]360,000
(単位：百万円)

中小機構
運営費交付金

協力企業等

(アクティビティ)

補助事業の一体的かつ機動的運用による中小企業の生産向上

・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)による革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に資する設備投資支援

・小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金等)による販路開拓支援

・サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)によるバックオフィス効率化のためのITツールの導入支援

・各支援策の周知・広報、専門家による相談支援を実施

(アウトプット)

中小企業の生産性向上を図るため、設備投資、販路開拓、IT導入等に対する支援を複数年にわたって実施

[測定指標]
補助事業の採択件数

ものづくり補助金
【R4見込】10,000件
【R3見込】15,000件
【R2実績】12,866件

持続化補助金等
【R4見込】34,000件
【R3見込】147,000件
【R2実績】96,882件

IT導入補助金
【R4見込】10,000件
【R3見込】35,000件
【R2実績】27,840件

[測定指標]
専門家による相談支援件数
【R2実績】9,901件

(アウトカム)

補助事業者全体の付加価値額、給与支給総額、労働生産性の向上

[測定指標]
補助事業者全体の労働生産性
【R7目標】年率平均2%以上の向上

[測定指標]
補助事業者全体の給与支給総額
【R7目標】年率平均1%以上の向上

[測定指標]
ものづくり補助金の補助事業者のうち、事業終了後3年で、付加価値額年率平均+3%以上及び給与支給総額年率平均+1.5%以上を達成する事業者割合
【R5目標】65%以上

[測定指標]
持続化補助金等の補助事業者のうち、事業終了後1年で、販路開拓につながった事業の割合
【R3目標】80%以上

[測定指標]
IT導入補助金の補助事業者のうち、事業終了後3年以内に、労働生産性【R5目標】年率平均3%以上の向上

(インパクト)

中小企業全体の付加価値額及び労働生産性の向上

[測定指標]
中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる。
(令和2年度成長戦略フォローアップにおけるKPI)

担当課： 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課、小規模企業振興課
商務・サービスグループ サービス政策課